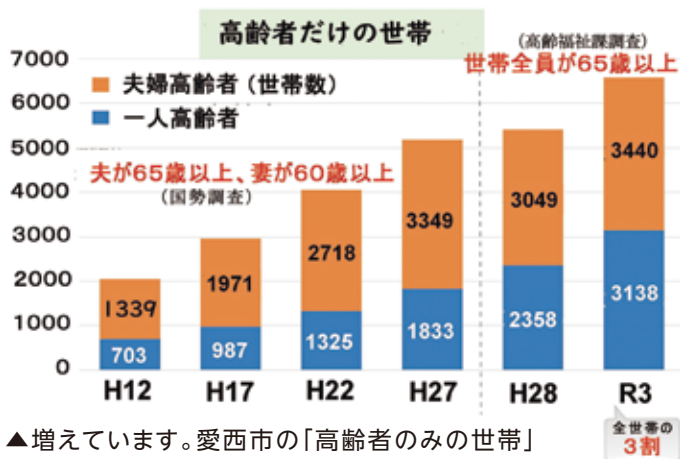




高齢者世帯に 緊急通報システムの補助を

吉川 三津子議員

現代ニーズにあったシステムを検討する
保険福祉部長



問 高齢者夫婦のみや、高齢者ひとり暮らしの世帯が、市全体の3割を占め、高い水準となっている(左グラフ)。高齢者のみの世帯に必要な福祉を考えていくべきだ。

市の緊急通報システムは、固定電話があること、持病があることなど制約があり、使い勝手が悪い。

一方、警備会社のシステムは、緊急ボタンを押ししたり、部屋の中で動き

がない場合、365日24時間警備員が駆け付けてくれる。民間の仕組みに補助金を出すほうが効果的では。

答 現在の市のシステムは、令和5年11月までだ。時代のニーズに即したシステムを検討していく。

問 地域包括支援センターの役割は、高齢者のよろず相談と関係機関をつなぐことだ。しかし、高

齢者のみの世帯は、どこに連絡してよいのかの情報を持っていない。例えば、サロン等では、参加者の情報を包括支援センターにつなげる仕組みはあるのか。

答 利用者の様子に変化を感じた場合、主催者から包括支援センターへ相談できる体制づくりを、再度徹底していきたい

学校統廃合の検討は 中学を優先せよ

問 市全体の小中学校適正規模適正配置等検証委員会が始まるが、検証内容は。答申が出るのはいつか。

答 委員会では、教育規模・適正配置・既存施設の有効利用・防災など多面的に検証する。答申は今年度中だ。

問 検証後の計画策定はいつまでにするのか。

答 別の協議会を立ち上げ、老朽化の件もあるので早めに進めたい。

問 9月議会では、中学校の方が課題が大きいとの答弁があったが、中学を優先して検討する考えは。

答 検証後に立ち上げる検討委員会で協議してもらうことで、教育委員会が今申し上げることではない。